



平和首長会議ニュース

2018年2月 / 第98号

平和首長会議加盟都市数
163 カ国・地域 7,542 自治体
日本国内加盟自治体数：1,717
(2018年2月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- 平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業について
- 平和首長会議事務局がテヘラン市(イラン)からインターンを受け入れました
- 加盟都市の活動紹介
- ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- 平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- 平和首長会議情報システムについてのご案内
- 1月の平和首長会議会長訪問
- 平和首長会議加盟自治体数: 163 カ国・地域 7,542 自治体

■平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業について

平和首長会議では、平成28年度から青少年「平和と交流」支援事業を実施しています。被爆地広島で被爆者の体験や平和への思いなどを学び、相互交流を深めてもらうために広島市等が実施している事業に国内外の加盟都市の青少年が参加する場合には、その経費の一部を支援するものです。各事業固有のプログラムに、平和首長会議の独自プログラムを加えて実施しています。

平成29年度は以下の4つの事業を実施しました。各事業のリンクに、事業報告及び参加者のレポートを掲載していますので、ご覧ください。

①HIROSHIMA and PEACE

主催は広島市立大学(国際学部)で、世界中から集まった学生等が、「ヒロシマと平和」を英語で学び、討論する夏期集中講座です。

②青少年国際平和未来会議 2017 ヒロシマ

主催は青少年国際平和未来会議 2017 ヒロシマ実行委員会で、広島市及び姉妹・友好都市等の青少年による平和貢献をテーマにした交流活動です。

③ひろしま子ども平和の集い

主催は広島市ほかで、平和記念式典参列のために広島市の内外から訪れた子どもたちが平和のメッセージを発信するものです。

④ヒロシマ平和セミナー

主催は広島市立大学(広島平和研究所)で、平和及び国際関係に関心を有する大学院生、公務員、メディア関係者等を対象とする集中講義です。

平成30年度も広島市において上記①③④の事業を実施予定であり、近日中に参加者の募集を開始します。

=====

■平和首長会議事務局がテヘラン市(イラン)からインターンを受け入れました

[2018年1月9日～26日]

=====

平和首長会議では、平成26年度から平和首長会議インターンシップを実施しています。この事業は、平和首長会議の役員都市やリーダー都市から職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議事務局の業務に従事してもらうことにより国際的な業務の推進を図るものです。また、インターンに被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの思いを共有してもらうことにより帰国後のそれぞれの都市で核兵器廃絶に向けた活動の充実、加盟都市間のネットワークの強化を図ることを目的としています。

1月9日から26日まで、イランにおけるリーダー都市であるテヘラン市からインターンを受け入れました。今年度末までに、グラナラーズ市(スペイン)からのインターンを受け入れる予定です。

▼テヘラン市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1843936882533703>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1848663532061038>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1852369721690419>

=====

■加盟都市の活動紹介

=====

*ハノーバー市(ドイツ)

ハノーバーYMCAに被爆イチョウの苗木を贈呈

平和首長会議の副会長都市でありドイツにおけるリーダー都市であるハノーバー市は、平成26年に平和首長会議から広島で被爆したイチョウの種の寄贈を受け、育てています。

今年はハノーバーYMCAと広島YMCAが青少年交換交流締結を結んでから30年という節目の年にあたることから、ハノーバー市からその苗木の1本がハノーバーYMCAに贈られることになり、1月22日、ハノーバー市長、広島YMCA及びハノーバーYMCAの代表出席のもと、ハノーバー市役所において苗木の贈呈式が行われました。

寄贈された苗木は、今春同市郊外にあるハノーバーYMCAのキャンプ場に植樹される予定です。キャンプ場を訪れる多くの若者が被爆樹木に触れ、被爆地広島と平和について考えるきっかけとなることが期待されています。

▼1月22日被爆イチョウ苗木の贈呈式の様子(ドイツ語・ハノーバー市ウェブサイト):

<https://www.hannover.de/Service/Presse-Medien/Landeshauptstadt-Hannover/Aktuelle-Meldungen-und-Veranstaltungen/Hiroshima-Delegation-besucht-Hannover>

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(2月13日現在)(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2017_List_of_Activities_jp.pdf

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第40回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]
=====

米国が核戦略の指針「核体制の見直し」(Nuclear Posture Review)を公表しました。トランプ政権の発足で予想されたとはいえ、米国がここまで核兵器を巡るスタンスを一変させたのは大きな衝撃です。

NPRの問題点をまとめれば、以下の2点です。

一つは、核兵器以外の通常兵器による攻撃を受けても、核兵器で報復することを認めることに触れたことです。

もう一つは、「使いやすい」ように、小型の核兵器を開発し、導入することです。

核兵器による「抑止力」を踏み越え、明らかに実戦使用を大前提としたかのような内容を、日本政府が歓迎したことも、信じられません。

米国の科学雑誌「ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」(Bulletin of the Atomic Scientists)が1月に発表した「終末時計(Doomsday Clock)」が頭に浮かびます。「地球最後の日まで、あと2分」。米ソが水爆実験を行った冷戦時代の1953年と同じですから、ぞっとします。北朝鮮情勢の緊迫化だけでなく、トランプ政権の核政策への不安が色濃く映し出されているのは間違いありません。

核兵器禁止条約の制定により、廃絶への道筋に光が見えたのは確かです。しかし被爆地ヒロシマ・ナガサキと平和を愛する有志はもっと危機感を持ち、声を大きくしなければなりません。爆発規模の大小にかかわらず、核兵器の使用が人間と社会に何をもたらすか。安全保障を核兵器に頼る発想が、いかに危険であるかを世界に伝えなければなりません。米国の核戦略を安易支持する日本政府に翻意を求めるとともに、トランプ大統領がヒロシマ・ナガサキを早期に訪問し、原爆被害の実相を学ぶよう働きかけるべきです。

関連記事は次のアドレスで読めます

○社説 米核戦略 被爆国が歓迎するとは

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80654>

○被爆者「流れに逆行」 米核戦略

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80637>

○ヒバクシャ署名 首相不賛同

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80582>

○核抑止の是非 日本で喚起 ICAN 事務局長来日

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80379>

○社説 米核戦略の新指針

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=80099>


=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

昨年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この計画に基づいて、核兵器のない世界の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の実施にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**



**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**



**被爆樹木二世の苗木を
育ててください**

=====
■平和首長会議情報システムについてのご案内
=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログインID等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Eメール: mfpssystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■1月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、1月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

* 1月12日(金)金宣杓 駐広島大韓民国総領事

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 163カ国・地域 7,542自治体
=====

2月1日付で、7自治体が加盟し、加盟自治体数は7,542(163カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、栃木県那珂川町の加盟により、国内加盟数は1,717(加盟率98.6%)となり、栃木県内の全自治体が平和首長会議に加盟したことになりました。これにより、次の1府38県において加盟率が100%となりました。

宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

海外については、新たにラオスから1自治体が加盟しました。広島市が実施する「ひろしま国際協力事業」の研修員として昨年広島に滞在したラオス・チャンパサック県職員のアローン・フェングマニーさんが、帰国後に同国内の都市に加盟要請を行った結果、同国からは初の加盟となるチャンパサック県の県庁所在地パクセ市の加盟が実現しました。これにより、平和首長会議のネットワークは163カ国・地域に広がりました。その他、ドイツ、フランス、英国から計5自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼2月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018/newmembers1802_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp